

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第135期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	10,781	11,810	12,089	12,069	12,200
経常利益又は経常損失 () (百万円)	302	384	186	34	5
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	310	147	629	825	395
包括利益 (百万円)	377	642	212	1,038	435
純資産額 (百万円)	8,366	8,603	8,816	9,825	10,230
総資産額 (百万円)	22,306	24,293	22,986	23,319	24,091
1株当たり純資産額 (円)	265.46	272.63	278.56	310.98	324.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.28	4.87	20.79	27.23	13.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	34.0	36.7	40.4	40.7
自己資本利益率 (%)	3.8	1.7	7.5	9.2	4.1
株価収益率 (倍)	35.0	73.9	17.3	13.2	24.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,190	1,373	963	1,024	1,596
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	698	899	155	164	402
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	355	580	812	1,005	903
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,819	2,712	2,707	2,561	2,852
従業員数 (人)	941	962	1,026	1,032	1,011
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔325〕	〔320〕	〔314〕	〔289〕	〔304〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	6,081	6,188	6,654	6,611	6,687
経常利益又は経常損失 (百万円)	259	270	10	13	87
当期純利益 (百万円)	161	87	296	501	192
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,743	6,647	6,663	7,213	7,313
総資産額 (百万円)	17,613	18,686	17,172	17,299	17,649
1株当たり純資産額 (円)	216.44	213.36	213.88	231.54	234.76
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	2.0	2.0	2.0
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	-	-	2.5	2.5	2.5
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	-	-	1.0	1.0	1.0
(うち1株当たり中間配 当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.17	2.82	9.51	16.09	6.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	35.5	38.8	41.6	41.4
自己資本利益率 (%)	2.4	1.3	4.4	7.2	2.6
株価収益率 (倍)	69.6	127.6	37.8	22.3	51.2
配当性向 (%)	-	-	9.6	5.7	14.9
従業員数 (人)	389	393	472	482	465
[外、平均臨時雇用者数]	[113]	[107]	[109]	[95]	[90]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
昭和5年2月	富山電気鉄道(株)(資本金150万円)設立
18年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
20年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
20年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
25年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
27年8月	鉄道笹津線全線開通
34年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
36年11月	資本金10億円に増資
41年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
44年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
47年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
47年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
47年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
49年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
50年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
55年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
57年8月 ～9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
58年4月	自動車整備事業別会社化
59年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
60年12月	電鉄富山駅構内改造
62年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
平成8年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
14年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
16年8月	自動車事業の一部分社化
18年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
21年12月	市内電車環状線開業
22年3月	市内電車にICカードシステムを導入
23年3月	路線バスにICカードシステムを導入
24年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
24年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
25年1月	市内軌道線完全複線化
25年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
25年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
26年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
27年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
27年3月	市内軌道線富山駅乗入れ

(2) 関係会社

年月	事項
昭和25年 6 月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
25年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
28年 5 月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
28年 9 月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
28年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
29年 4 月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
32年 4 月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
33年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
38年 8 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
41年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
43年 6 月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
53年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
62年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
平成11年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
14年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
15年 3 月	富山トラベル株式会社清算終了
16年 4 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
16年 4 月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
24年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
24年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更
27年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
28年 4 月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、その他の7部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

（1）運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄北斗バス(株)(D)、立山黒部貫光(株)

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)(A)、加越能バス(株)

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)(A)

（4）保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)

（6）ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)(C)、黒部観光開発(株)、立山貫光ターミナル(株)

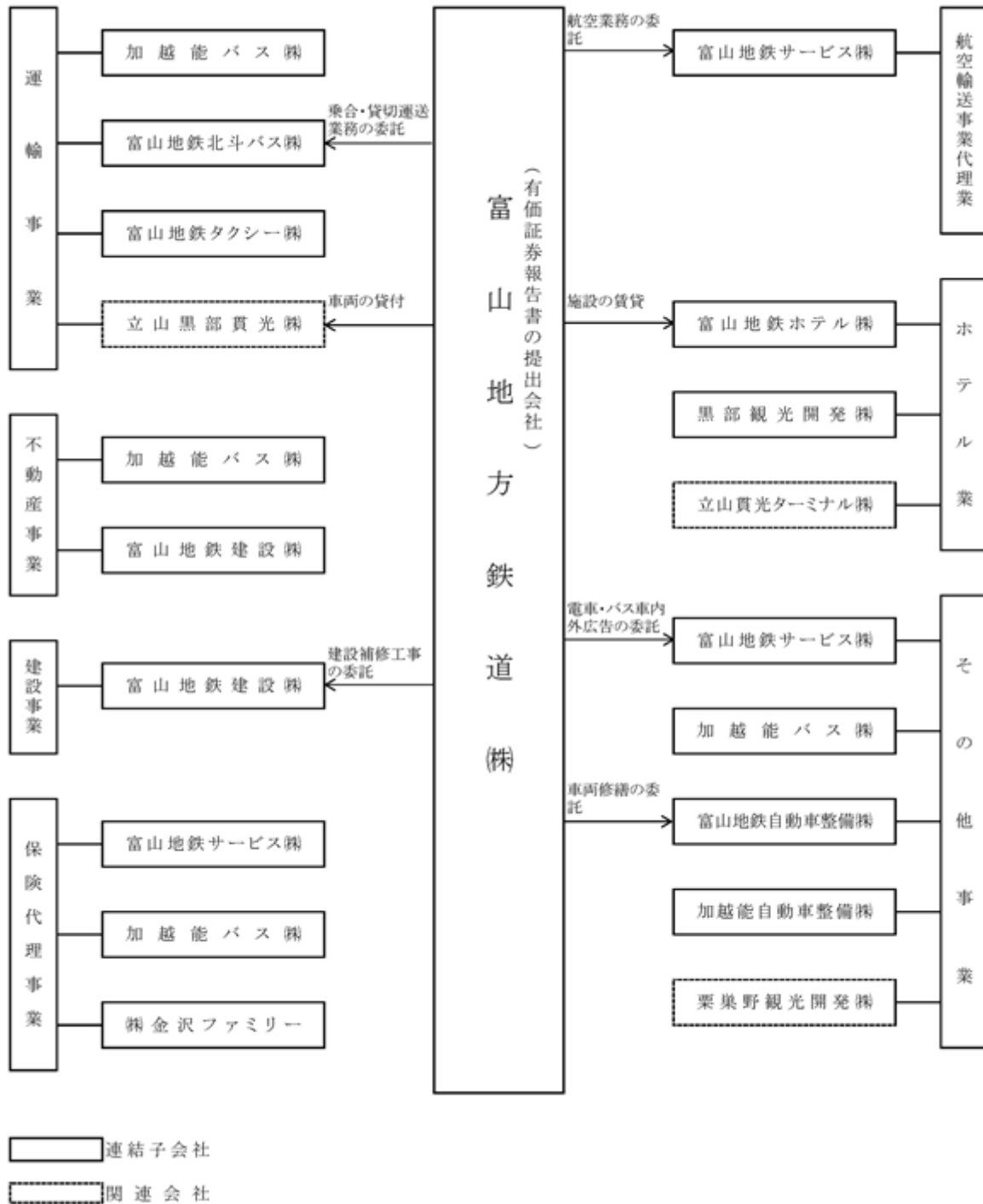
(7) その他事業(6 社)

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備(株) (B)、加越能自動車整備(株)
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス(株) 、栗巣野観光開発(株)
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株)

- (注) 1 . は、連結子会社
は、持分法適用関連会社
- 2 . 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複している。
- 3 . 当社は、(A) の会社に施設の建設・補修を委託している。
当社は、(B) の会社に車両修繕を委託している。
当社は、(C) の会社に施設の賃貸を行っている。
当社は、(D) の会社に自動車事業を委託している。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富山地鉄サービス(株) 3	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託をしている。 当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。 役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。 役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	50	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。 役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株) 1	富山県富山市	480	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	39	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (53.3)	乗合・貸切運送業の委託をしている。 役員の兼任等...有
加越能バス(株) 3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	10	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル 株	富山県富山市	900	ホテル業	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光株 2	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有
粟巣野観光開発株	富山県富山市	76	その他事業 (娯楽 スポーツ業)	36.0	当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 3: 富山地鉄サービス株及び加越能バス株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益等	富山地鉄サービス株	売上高	1,942,018千円
		経常利益	92,865千円
		当期純利益	61,270千円
		純資産額	1,547,752千円
		総資産額	2,172,798千円
	加越能バス株	売上高	2,062,397千円
		経常損失	316,803千円
		当期純利益	20,140千円
		純資産額	706,660千円
		総資産額	2,479,296千円

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	701 （125）
不動産事業	8 （8）
建設事業	40 （0）
保険代理事業	41 （0）
航空輸送事業代理業	63 （25）
ホテル業	12 （25）
その他事業	146 （121）
合計	1,011 （304）

（注）１．従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

（２）提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
465 （90）	43.6	15.8	4,600,000

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	446 （68）
不動産事業	8 （8）
その他事業	11 （14）
合計	465 （90）

（注）１．従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

（３）労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数770人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努める。
- ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指す。

企業経営の安定

- ・運輸事業においては市場成長が見込みにくい中、これまで以上に競争優位性を高めるとともに、事業領域の拡大を図り事業収益力の向上を図る。
- ・すべての役職員ならびに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止する。
- ・資産の有効活用と不動産の活用の強化を図る。
- ・有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努める。
- ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指す。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2【事業の状況】3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載のとおりである。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、構造的な少子高齢化や人口減少が進展するとともに、動力費高騰や労働力不足などの影響も懸念される反面、新幹線利用の定着や政府のインバウンド強化策による訪日外国人観光客の増加など交流人口が拡大する新たな時代を迎えており、引き続き様々な増収施策と徹底的なコスト削減により財務体質及び経営基盤の強化に努める。

(4) 対処すべき課題等

運輸事業においては、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに継続的に取り組み、事故防止対策ならびに関係施設の徹底した保全管理と施設の計画的補修更新を行い、安全輸送体制の一層の強化を図りながら、地域に根ざした公共交通機関として社会的使命の達成に全力を傾注する。営業面については、ＩＣカード「economyca」の更なる普及と利用促進を図るほか、今後訪日外国人観光客が一層増加していくことにも備え、ソフト・ハード面での受入体制をより充実させるとともに、戦略的な観光地域づくりの推進と広域観光にも視野を置き、引き続き魅力ある地域交通の整備・構築に最善を尽くし、事業の発展を期す所存である。鉄道事業では、不二越線新駅設置事業を取り進め新規及び潜在需要の掘り起こしを図るとともに、初めての方にも安心してご利用いただけるよう駅のナンバリング化や多言語化など、お客様の目線に立った輸送サービスの提供に努めるほか、沿線自治体による地域活性化事業と連携しながら地鉄電車や沿線観光地の魅力を発信し、需要喚起策を積極的に展開する。また、富山駅付近連続立体交差事業における当社鉄道線の高架化に向け、引き続き関係機関と協議を重ねていく。軌道事業では、老朽化施設の補修や軌道敷改良工事など、一層の利便性と快適性の向上を図るほか、市内電車という移動手段そのものを観光資源としてＰＲしながら魅力アップに努める。また、当社軌道線と富山ライトレール線との南北直通化に向け、関係機関との協議を鋭意取り進める。乗合バス事業では、低床ノンステップ車両を順次拡充するとともに、地域の特性及び需要を考慮した運行経路やダイヤ編成に努めるほか、一部路線に小型車両を導入し、運行の効率化と要員不足に対応しながら生活交通の維持、活性化に取り組む。都市間高速バスについては、旅客動向の変化を捉え、共同運行会社との連携を密に広域観光需要の掘り起こしを図るなど、選ばれる交通手段として競争力を強化する。貸切バス事業では、グループ運営によるスケールメリットと社員バスガイドを擁する優位性をＰＲしながら首都圏を中心としたエージェントへの積極的な営業活動を展開するほか、本年11月富山県に約2万人をお迎えする「ねんりんピック富山2018」の開催に伴い、選手及び観客の大型輸送に万全を期して臨む。

不動産事業においては、既存分譲地の販売や社有地の有効活用を図るとともに、電鉄富山駅ビル「エスタ」及び地鉄ビルにおいては、好立地条件をPRし、テナントの誘致・充足に努め収益向上を図っていく。

建設事業においては、公共工事受注を中心とした積極的な活動を展開する。

保険代理事業においては、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努める。

航空輸送事業代理業においては、割引運賃や交通アクセスの便利さなど、北陸新幹線には無い魅力を積極的にPRし営業拡大に努める。

ホテル業においては、富山駅正面の好立地条件と、黒部峡谷鉄道の観光地沿線の立地条件をフルに生かし、更なる営業収益の増収を図る。

当社グループは、更なる営業増進と業務の効率化、コストの削減を徹底し、業績向上を目指すとともに、各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、安定した経営基盤の確立のため努力を重ねていく。

これまで当社が、長年の歴史の中で培ってきた地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、地域社会から常に愛され続ける企業として、更なる飛躍を遂げるよう尽力していく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況について

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。県内では北陸新幹線開業から3年が経過し、人の流れが定着化してきた。観光面では、訪日外国人観光客が増加し当社のグループの電車・バス・航空国際便・ホテルの収益増加につながる一方、高速バス東京線、航空国内便は増加の兆しが見えず、今後も厳しい状況が続くものと予測される。

(2) 価格競争について

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等の発生について

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 燃料費について

当社グループは、原油価格等の高騰等により軽油価格が上昇した場合や電力料が値上げされた場合、動力費が増加するが、これらの費用増の相当分を顧客に転嫁できず経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制について

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 顧客情報について

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利の変動について

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟事件等の発生について

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

(9) 財務制限条項について

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っているが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済が求められる可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により穏やかな回復基調が続いたものの、不安定な海外情勢などの影響もあり不透明感がある中で推移した。

一方、地方の中小私鉄・バス業界においては、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退、労働力不足、更には老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増が企業収益を圧迫するなど、依然厳しい経営環境が続いている。県内では、北陸新幹線開業から3年目を迎え、交流人口の推移や観光・ビジネスなど各業界の動向が注視された。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、利用しやすく魅力的な地域交通の整備・構築に取り組み、様々な施策を展開した。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益が12,200,014千円と前連結会計年度に比べ130,063千円（前年同期比1.0%増）の増収となった。また、損益については営業損益は83,035千円の営業利益（前年同期比67.2%増）、経常損益が5,555千円の経常利益（前年同期比84.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、395,414千円（前年同期比52.0%減）となった。

なお、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」及び「第3 設備の状況」については消費税等抜きで記載している。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

a. 運輸事業

鉄道事業では、宇奈月温泉駅のバリアフリー化と訪日外国人観光客に対応するためエレベーター及び多目的トイレを新設するとともに、月岡駅では駅舎の明粧化工事を実施し、南富山駅にはクレジットカード決済サービスを導入するなど、駅施設の利便性と快適性の向上に努めた。また、冬期間の営業増進を目的に「冬の立山線動画」を作成し、美しい雪景色の中を走る観光列車や沿線観光スポットの紹介映像をエージェントセールスに活用するとともに、動画配信サイトYouTubeで公開した。更に、沿線自治体や他社との様々な共同企画・イベント等と連携し、利用促進と地域の活性化に努めたほか、人気イベント「ちてつ電車フェスティバル」で新しい鉄道グッズを発売するなど、鉄道ファンのニーズを機敏に捉えた営業活動を展開した。一方、施設面においては、本線をはじめ各線にわたり軌道基盤等の整備を実施したほか、列車集中制御装置の更新や本線袖野踏切の1種化など、輸送安全対策の強化に努めた。

軌道事業では、新型低床車両T100形サントラムの4次車を導入し、低床車両の拡充を図るとともに、レトロ電車を活用したビール電車の運行や鱒鮎を食べ歩く「ぐるっとグルメぐりクーポン」など、各種企画商品の販売促進に努めたほか、夏休み、冬休み期間の平日に環状線を増発し、輸送繁忙期に応じた利用促進に取り組んだ。また、昨年10月と本年3月の休日の延3日間、大手モールにて歩行者と市内電車だけが通行できる「トランジットモール」の社会実験を富山市と共同で実施し、中心市街地の賑わい創出のみならず優れた都市交通機能として市内電車の役割と存在価値を大きくアピールした。施設面では、富山駅～県庁前電停間の軌道改良工事及び南富山電停改良工事を実施し、安全性と乗り心地の改良及びバリアフリー化に努めた。

乗合バス事業では、移転新築した富山県美術館への路線延伸や国際大付属高校線の経路変更など、沿線施設と利用者のニーズに即した運行経路の整備に努めるとともに、「ぶりにかにバス」や「ぐるっとBUS」など観光路線を広くPRしながら営業増進に取り組んだ。また、車内に車椅子及びベビーカーの設置スペースとカラーLED式行先表示器を搭載した大型低床ノンステップバス新車3両を導入し、バリアフリー化の推進に努めた。都市間高速バスについては、昨年4月、仙台線を北陸鉄道㈱が運行していた金沢線と路線統合し、仙台・山形・富山・高岡・金沢線に、5月には東京線を加越能バス㈱が運行していた高岡・氷見線と統合し、東京・富山・高岡氷見線に改編し、運行の効率化とバス停留所新設による新規需要の開拓に取り組んだ。また、新潟線では繁忙期に計画的な増便運行を実施したほか、東京線では昨年末に30周年記念キャンペーンを展開し、更なる利用促進に向けたPR活動を行った。更に、増加する訪日外国人観光客に対応し、バス車内の音声ガイドやテレビ画面の文字表示に英語、中国語、韓国語を加えた4ヶ国語での案内放送を取り入れたほか、最新の安全装置を搭載した新車5両を導入し、安全性と快適性の向上に努めた。

貸切バス事業では、充実した車内装備の貸切バス新車大型2両、中型4両を導入し、旅客ニーズに応じた車両ラインナップの充実と輸送品質の向上に努めるとともに、日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高ランクの認定を受けている高い安全水準をPRしながら受注の拡大に繋げたほか、昨年5月には天皇、皇后両陛下をお迎えした「全国植樹祭とやま2017」開催に伴う大型輸送を滞りなく完遂した。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、7,672,526千円と前連結会計年度に比べ78,352千円（前年同期比1.0%増）の増収となった。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比（％）
営業日数	日	365	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	4,927	0.0
乗車人員	千人	5,948	1.9
定期	〃	4,071	2.2
定期外	〃	1,877	1.4
旅客収入	千円	1,472,075	0.4
定期	〃	646,928	1.7
定期外	〃	825,102	0.5
手小荷物収入	〃	45	5.6
運輸雑収	〃	202,573	0.6
収入合計	〃	1,674,648	0.3
乗車効率	％	11.06	2.0
1日平均収入	千円	4,588	0.3
1日1秆平均収入	〃	49.22	0.3

（注） 乗車効率の算出は延人秆 / （客車走行秆 × 1車平均定員）による。

(口) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	7.6	0.0
客車走行料	千料	841	0.4
乗車人員	千人	5,243	3.4
定期	"	2,705	5.2
定期外	"	2,538	1.6
旅客収入	千円	666,177	2.6
定期	"	231,345	5.7
定期外	"	434,831	1.1
運輸雑収	"	81,185	13.7
収入合計	"	747,362	0.5
乗車効率	%	21.78	4.2
1日平均収入	千円	2,047	0.5
1日1料平均収入	"	269.41	0.5

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (客車走行料 × 1車平均定員) による。

(八) 自動車事業

乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	2,483.2	2.3
車両走行料	千料	10,030	1.6
乗車人員	千人	6,312	3.9
定期	"	2,650	5.2
定期外	"	3,662	3.0
旅客収入	千円	2,141,595	4.9
定期	"	445,522	6.5
定期外	"	1,696,072	4.5
運輸雑収	"	350,571	5.1
収入合計	"	2,492,166	3.3
乗車効率	%	16.78	2.5
1日平均収入	千円	6,827	3.3
走行1料当り収入	円	248.40	5.0

(注) 乗車効率の算出は延入料/(車両走行料×1車平均定員)による。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
車両走行料	千料	1,323	1.0
乗車人員	千人	239	14.4
旅客収入	千円	549,357	2.7
運送雑収	"	87,826	0.3
収入合計	"	637,183	2.4
1日平均収入	"	1,745	2.4
走行1料当り収入	円	481.56	1.3

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,674,648	0.3
軌道事業(千円)	747,362	0.5
自動車事業(千円)	5,413,350	1.2
調整額(千円)	162,835	-
報告セグメント計(千円)	7,672,526	1.0

b. 不動産事業

不動産事業においては、積極的な営業展開をしたものの、分譲土地の販売が昨年より減少した結果、当連結会計年度の営業収益は、515,073千円と前連結会計年度に比べ27,916千円(前年同期比5.1%減)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	15,327	61.2
不動産賃貸業(千円)	499,746	0.7
報告セグメント計(千円)	515,073	5.1

c. 建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が増えたことにより当連結会計年度の営業収益は、1,257,020千円と前連結会計年度に比べ18,879千円(前年同期比1.5%増)の増収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	1,257,020	1.5
報告セグメント計(千円)	1,257,020	1.5

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当連結会計年度の営業収益は、421,465千円と前連結会計年度に比べ6,296千円(前年同期比1.4%減)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	421,465	1.4
報告セグメント計(千円)	421,465	1.4

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国際線の台湾便が好調に推移したものの、国内線の低迷が続いており、当連結会計年度の営業収益は、842,644千円と前連結会計年度に比べ6,271千円（前年同期比0.7%減）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比（％）
航空輸送事業代理業（千円）	842,644	0.7
報告セグメント計（千円）	842,644	0.7

f. ホテル業

ホテル業においては、インターネット予約の増加により観光客やビジネス客が増加し、稼働率が増加し、当連結会計年度の営業収益は、551,729千円と前連結会計年度に比べ24,821千円（前年同期比4.7%増）の増収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比（％）
ホテル業（千円）	551,729	4.7
報告セグメント計（千円）	551,729	4.7

g. その他

その他においては、その他事業に含まれる旅行代理店業が好調に推移したものの、広告代理業では企業の広告費削減、その他事業に含まれる物品販売業の減少に歯止めがかからず、当連結会計年度の営業収益は、2,726,888千円と前連結会計年度に比べ40,158千円（前年同期比1.4%減）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前年同期比（％）
自動車整備業（千円）	797,884	3.3
娯楽・スポーツ業（千円）	441,784	0.3
広告代理業（千円）	759,026	5.8
その他事業（千円）	728,192	4.7
調整額（千円）	-	-
その他計（千円）	2,726,888	1.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前連結会計年度に比べ290,406千円増加し、当連結会計年度末には2,852,052千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,596,535千円（前連結会計年度は1,024,319千円の資金を得ている）となった。これは税金等調整前当期純利益が612,613千円と前連結会計年度に比べ50,694千円減少し、売上債権の増加額が209,261千円（前連結会計年度は1,328千円の増加額）であった一方で、仕入債務の増加額が311,103千円（前連結会計年度は50,829千円の減少額）、未払消費税等の増加額が21,310千円（前連結会計年度は85,208千円の減少額）、たな卸資産の増加額が57,384千円（前連結会計年度は13,892千円の減少額）であったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は402,780千円（前連結会計年度は164,891千円の使用）となった。これは有形固定資産の取得による支出が895,884千円と前連結会計年度に比べ84,120千円増加し、工事負担金等受入による収入が495,954千円と前連結会計年度に比べ204,665千円減少したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は903,348千円（前連結会計年度は1,005,544千円の使用）となった。これは借入金の純増額が前連結会計年度に比べ162,282千円増加し、割賦債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ10,141千円減少した一方で、リース債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ68,942千円増加したことが主な要因である。

生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示している。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、北陸新幹線開業３年目を迎え、開業効果が薄れるかと危惧していたが、社員一丸となり積極的な営業展開をし、営業収益は12,200,014千円（前年同期比1.0%増）となり、営業費は徹底的なコスト削減を図ったが、軽油と建設材料費の高騰に加え、大雪による除雪費用が高み12,116,979千円（前年同期比0.8%増）となった結果、営業利益は83,035千円（前年同期比67.2%増）、営業外収益に含まれる持分法会社の投資利益が4,404千円（前年同期比94.7%減）であったため、経常利益は5,555千円（前年同期比84.0%減）にとどまった。これに補助金417,874千円と工事負担金等受入額708,917千円を含む特別利益1,178,013千円と固定資産圧縮損552,352千円を含む特別損失570,955千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は612,613千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額ならびに非支配株主に帰属する当期純利益を加減した395,414千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比52.0%減）となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、北陸新幹線開業から3年が過ぎ、新幹線利用の定着や政府のインバウンド強化策による訪日外国人観光客の増加など県内への交流人口が拡大しつつある中、激変する環境への対応が急務である。また、全国的に慢性化しているバス運転手不足は当社グループも例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想される。加えて、バスの軽油が高騰のままであり、更に平成30年4月から電気料の値上げによる電車動力費、賃貸不動産の電気料の負担は大きく収益を圧迫させると予想する。建設事業においては、建設材料費の高騰により収益へ悪影響を与えると予測する。航空輸送事業代理業においては、北陸新幹線開業時から国内便の低迷が続いており今後の収益確保も厳しいものと予測する。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、設備投資資金に対して、自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し、短期運転資金に対しては、自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達している。

この背景のもと当連結会計年度の経営成績は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ50,694千円減少したが、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ79,343千円減少したことが主な要因である。

現金及び預金は前連結会計年度に比べ290,406千円の増加となった。受取手形及び売掛金は前連結会計年度に比べ209,261千円増加したが、建設事業の受注が好調に推移したことが主な要因である。未収金は前連結会計年度に比べ301,020千円増加したが、運輸事業を営む富山地方鉄道、富山地鉄北斗バス、加越能バスの補助金及び工事負担金等受入額が主な要因である。分譲土地建物は前連結会計年度に比べ12,352千円減少したが、富山地方鉄道が分譲宅地を昨年度は5区画販売したが今年度は2区画にとどまったことである。未成工事支出金は前連結会計年度に比べ40,953千円減少したが、富山地鉄建設の建設中の受注工事が減少したことである。この結果、流動資産は前連結会計年度に比べ735,963千円増加し5,176,016千円となった。有形固定資産と無形固定資産の合計は前連結会計年度に比べ149,236千円増加したが、それぞれ減価償却費が進む中、運輸事業の安全対策に係る設備投資、訪日外国人観光客対策への設備投資、輸送サービス増強への設備投資を充実させ、お客様に安心、安全、快適性を提供し収益力アップを図った。投資その他の資産は前連結会計年度に比べ113,839千円減少したが、上場株式の時価評価が大幅に下落したことが主な要因である。この結果、固定資産は前連結会計年度に比べ35,397千円増加し、資産総額は、前連結会計年度に比べ771,361千円増加の24,091,300千円となった。一方、負債については支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ328,921千円増加したが、富山地鉄建設の受注材料費が前連結会計年度に比べ297,229千円増加したことが主な要因である。借入金は前連結会計年度に比べ242,062千円減少したが、借入金の圧縮を図り支払利息の軽減に努めたものである。リース債務は前連結会計年度に比べ160,253千円増加したが、運輸事業のバス購入債務が主な要因である。割賦未払金は前連結会計年度に比べ110,499千円減少したが、富山地方鉄道本社ビルの耐震工事費が完済したことによる。この結果、負債総額は、前連結会計年度に比べ366,108千円増加し13,860,824千円となった。また親会社株主に帰属する当期純利益395,414千円にその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額、非支配株主持分及び配当金を加減した結果、純資産は10,230,476千円となり前連結会計年度に比べ405,252千円の増加となった。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、富山地方鉄道は年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っている。また平成30年4月に開催した取締役会において、中期事業計画を示し、多角的な事業へのテコ入れを図り、激変する事業環境の対応に即した経営戦略を推し進めていく。また、連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄においては93.2kmの長い営業線を有し、またトンネル、鉄橋も多数所有する中、維持管理費用は莫大であり、北陸新幹線開業効果はあったものの大きな営業赤字は解消できず国、自治体からの補助金がなくては事業の存続が厳しい状態が続いている。今後の展望も人口減少に加え、施設の老朽化への設備投資は必要不可欠である。更には、電力料の値上げが赤字拡大につながることは確実である。また、連続立体交差事業が動き始めてきた中で、当社の費用負担が重くのしかかっている。このような状況下のもと、運賃改定の検討も視野に入れた事業経営が必要と認識している。

軌道事業は、北陸新幹線開業時に富山駅まで延伸させたことが更なる利便性につながり、通勤・通学定期は顕著に伸び、一般定期外も好調に推移し安定した営業利益確保となっている。平成29年11月には4次車目となる純国産の軌道超低床車両を補助金を活用し1編成新造し、更なるサービス向上に努めている。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門では営業利益は依然として赤字が続いている。路線ダイヤの見直しやコミュニティバスの受注により収入確保に努め、更に、生活交通路線維持費補助金を毎期、国、自治体から受け事業の存続に努めている。一方で、高速バス部門では北陸新幹線開業時から東京線は低迷が続いているものの新潟線、名古屋線、大阪線、高山線は好調な伸びを示しており、毎期、新造バスの投入によりサービス

の向上を図り、お客様の獲得に努める。貸切自動車では営業利益は確保するも、北陸新幹線開業効果が薄れてきており減収となった。今後、課題となっている冬期間の商品開発を推し進め増収を図る。

不動産事業

不動産事業は、不動産分譲業の分譲団地が2区画の販売にとどまり初めての営業損失となった。既存物件の販売にとどまっている中、ここ数年の富山市内の不動産状況はマンション建設のラッシュが続いており、宅地開発への投資は慎重に検討していく必要があると判断している。不動産賃貸業においても営業利益が減少しており、富山市内近隣賃貸物件も空室が目立ち、当社も例外ではなく空室が埋まらない状況である。今後も引き続きテナント誘致に向け販促活動を行っていく。

建設事業

建設事業は、売上高は伸びているものの建設材料費の高騰と下請け会社の確保が難しくなりつつあり、この影響は東京オリンピック開催まで続くと予測しており、粗利が低くともより多くの受注獲得を行い収益を確保する。

保険代理事業

保険代理事業は、每期、減収増益となっている。競合他社が多い中、新規加入者の獲得と継続者の維持が課題であると認識しており、今後も積極的な販促活動を行っていく。

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は、国際線は立山黒部アルペンルートへの訪日外国人観光客が顕著に伸びているものの、羽田・富山間の国内便は北陸新幹線開業後、6便から4便へと減便された影響と北陸新幹線へのお客様の流れが定着化したこともあり、厳しい経営環境が続くと思われる。このような状況化の中、当社の運行固定経費の削減は難しく、今後の経営の重要課題と考えている。

ホテル業

ホテル業は、北陸新幹線開業後、V字回復を見せ今期も増収増益となったが、平成30年4月に富山駅正面に新規ホテルが開業し、当社への売上に影響を及ぼすと思われる。今後、顧客獲得に向け魅力ある商品を打ち出し更なる増収増益を図る。

その他

自動車整備事業は、減収増益となった。受注工事が減少したものの原価を抑えた結果、増益となったものである。

娯楽・スポーツ業は、ボウリングは増収増益であったがスポーツドーム・エアーズは減収減益となった。ボウリングはLINE会員が顕著に伸び、来店者数も伸びつつあるが、スポーツドーム・エアーズはライバル店も多く、会員数が減少してきていることもあり、今後の施策が急務と認識している。

広告代理業は、減収減益となった。依然として、企業の新聞広告、電波広告の減少が止まらない現状であり、今後も積極的に営業活動を展開し増収に繋げていく。

物品販売業は、減収減益となった。飲食関係は前年並みであったが、事務機器販売は大きく前年を下回った。今後の販促活動の立て直しが必要と考えている。

旅行代理店業は、昨年に引き続き営業損失となった。増収ではあったものの人件費の増大により利益率が低下したことが原因であり、平成30年度から組織体制の見直しを図り収益の回復に努める。

総括として、当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、富山県はマイカー所有率も全国でも高く、地方から首都圏への人口流出が続く中、老朽化施設の更新、バス運転手、鉄軌道運転士の確保、技術職の育成、燃料費高騰への対応等に対し、資金の確保と人員の確保が今後の最優先事項と考えており、長期的な企業の存続に向けた施策と、インフラ事業者としての使命を果たしていく。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,167,667千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では1,010,005千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が軌道超低床車両1編成新造82,016千円、宇奈月温泉駅エレベーター新設48,558千円、鉄道線路設備補強工事40,931千円、橋梁補強工事38,250千円、駅舎・ホーム改修工事33,674千円、列車集中制御装置更新22,191千円、まくら木更新工事18,276千円、軌道設備改良工事12,488千円、レール交換工事13,199千円、電車車両改良工事10,671千円等で354,309千円となった。自動車事業では高速バス5両新造197,749千円、貸切バス6両新造186,174千円、路線ノンステップバス3両新造75,345千円、バス駐車場土地購入52,958千円、中古路線バス9両購入39,874千円、バス更生修理22,661千円、中古高速バス2両購入21,140千円、バス営業所改修工事6,600千円等で655,696千円となった。

不動産事業では34,139千円で、主な設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事12,760千円、富山地方鉄道本社ビル改修工事11,667千円等である。

建設事業では14,666千円で、主な設備投資内容は建設作業車1両購入7,873千円、業務車両4両購入5,574千円等である。

保険代理事業では4,538千円で、主な設備投資内容は業務車両6両購入4,419千円等である。

ホテル業では25,647千円で、主な設備投資内容は建物補修工事24,922千円等である。

その他事業及び全社では78,671千円で、主な設備投資内容は富山地方鉄道のホストコンピュータ更新49,260千円、加越能バスのエアーズ施設整備16,657千円等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,280,756	2,355,161	2,118,938 『1,077.0』 [28.6]	432,381	71,566	10,258,803	701 (125)
不動産事業	2,095,685	7,662	426,442 『18.9』	-	8,324	2,538,115	8 (8)
建設事業	33,635	16,604	447,514 『8.2』	-	3,329	501,083	40 (-)
保険代理事業	46,289	14,377	37,488 『0.4』	-	3,356	101,511	41 (-)
航空輸送事業代理業	4,648	-	-	-	456	5,104	63 (25)
ホテル業	292,866	3,412	30,957 『74.3』	-	32,318	359,554	12 (25)
その他事業	497,990	31,382	1,346,049 『20.8』	-	32,565	1,907,987	146 (121)
小計	8,251,871	2,428,599	4,407,390 『1,199.8』 [28.6]	432,381	151,917	15,672,160	1,011 (304)
消去又は全社	(190,077)	(38,297)	(1,243,478) 『126.4』	32,831	82,854	(1,356,167)	- (-)
合計	8,061,794	2,390,302	3,163,911 『1,326.3』 [28.6]	465,212	234,772	14,315,992	1,011 (304)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,066,657	1,595,242	1,684,600 『1,040.3』 [28.6]	432,381	54,180	8,833,061	446 (68)
不動産事業	2,023,711	7,148	410,707 『17.3』	-	8,316	2,449,883	8 (8)
その他事業	83,463	20,328	552,569 『12.1』	-	11,933	668,295	11 (14)
消去又は全社	8,990	403	42,753 『126.4』	34,080	87,853	174,080	- (-)
合計	7,182,823	1,623,122	2,690,629 『1,196.2』 [28.6]	466,461	162,284	12,125,321	465 (90)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

運輸事業(従業員数 446人)

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業 杆 （ K ）	軌間 （ m ）	本線延長			単線換算杆		
						単線 （ K ）	複線 （ K ）	計 （ K ）	本線 （ K ）	側線 （ K ）	計 （ K ）
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峯寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.6	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
合計				100.8		91.6	8.0	99.6	108.1	11.6	119.7

b 土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	66	767 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	955 [28.6]	341,558	684,390	79,545	6,394	3,089,649	3,859,979
軌道線	21	0	0	5	0	0	6	74,698	166,023	35,536	2,332	747,083	950,976
合計	87	767 [23.7]	173 [4.8]	15	1	4	961 [28.6]	416,256	850,414	115,082	8,726	3,836,733	4,810,956

1. その他の用地は川道付替用地。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしている。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両（両）	稼動車両（両）	稼動率（％）
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	41	41	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	53	53	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		72	72	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
鉄道線	内燃機関車（両）	5	5	5
	電気機関車（両）	1	1	1
	電動客車（両）	41	41	41
	制御客車（両）	2	2	2
	客車（両）	2	2	2
	貨車（両）	2	2	2
	計（両）	53	53	53
軌道線	電動客車（両）	19	19	19
	電気機関車（両）	-	-	-
	計（両）	19	19	19
合計（両）		72	72	72

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1 - 48)	7	7,316	77,642	41
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,902	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	35,536	3
合計	15	37,778	115,082	44

(注) ()内は、当期の平均実績を示す。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市双代町	29	341,333	64,881	150	23	173
同上車庫	〃	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	44	913,534	185,369	8	-	8
同上車庫	〃	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	5,450	11	2	13
同上車庫	〃	(4)					
計		78 (35)	1,268,343	255,701	169	25	194

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

不動産事業（従業員数 8人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,331,441
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	12,317
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1階5階建)	富山県富山市桜町	9	298,924	679,911
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	41
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
計		17	410,707	2,023,711

その他事業（従業員数 11人）

ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロアー60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	12	552,569	83,463

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 255人）

ア バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）	乗合 （両）	貸切 （両）	計 （両）
加越能バス(株)	富山県高岡市	212,393	33.5	373,744	98	35	133
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	948	3.1	60,593	6	22	28
計		213,342	36.6	434,338	104	57	161

イ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	755	-	-

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	44,044	-	-
加越能バス(株)	富山県高岡市	27,929	1.6	15,734
計		71,974	1.6	15,734

建設事業（従業員数 40人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	33,635	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 41人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス(株)	富山県高岡市	6,253	0.0	103
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	172	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	39,862	0.4	37,384
計		46,289	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 63人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	4,648	-	-

ホテル業（従業員数 12人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	163,006	-	-
黒部観光開発㈱	富山県黒部市宇奈月町	129,859	74.3	30,957
計		292,866	74.3	30,957

その他事業（従業員数 135人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス㈱	富山県高岡市	373,300	5.7	147,274
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	27,140	2.9	646,205
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	13,291	-	-
加越能自動車整備㈱	富山県高岡市	794	-	-
計		414,526	8.7	793,480

(4) 在外子会社
該当会社なし

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	路線大型ノンステップバス2両新造	60,000		平成30年7月
	中古高速バス7両購入	53,400		平成30年7月
	路線小型バス5両新造	35,000		平成30年9月
	中古路線バス12両購入	50,600	補助金 17,500	平成30年10月
	貸切大型バス1両新造	43,000	借入金 46,000	平成30年10月
	中古貸切バス1両購入	35,000	リース 341,100	平成30年10月
	軌陸式バックハウ1両購入	8,000	自己資金 80,100	平成30年10月
	高速大型バス3両新造	133,700		平成30年12月
	鉄道新駅建設	66,000		平成31年3月
その他事業	財務会計システム	36,000	リース 36,000	平成30年4月
計		520,700	520,700	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	鉄軌道電車車両改修	21,000		平成30年10月
	鉄軌道駅施設改修	19,000	補助金 302,400	平成30年10月
	鉄道枕木交換	152,000	借入金 62,000	平成30年11月
	鉄道重軌条化	65,000	自己資金 94,200	平成30年11月
	バス更生修理	31,000		平成30年11月
	鉄道踏切保安設備改修	25,000		平成30年12月
	軌道設備改良	50,000		平成31年1月
	鉄道線橋梁補強	74,000		平成31年2月
	列車集中制御装置改修	21,600		平成31年2月
不動産事業	富山地方鉄道本社ビル建物改修	22,400	自己資金 22,400	平成30年12月
計		481,000	481,000	

(3) 除却・売却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当する。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当する。
- (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当する。
- (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当する。
- (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当する。
- (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。
- (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。
- (7) 当社は単元株制度は採用していない。

2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング㈱との合併(合併比率1:1.3)に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	2	71	-	-	7,482	7,563
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 6,607	先配株 11,000 普通株 50,490 第二普通株 3,648,040 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 101,170 第二普通株 22,765,477	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.02	20.25	-	-	73.44	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町 1 丁目 1 番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪 1 番 7 号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番 1 号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島 3 丁目 6 番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 2 丁目 3 番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町 7 番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

先配株式

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)総 数に対する所有株 式数の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪 1 番 7 号	13	0.04
東越興業株式会社	東京都千代田区四番町4-9東越伯鷹ビル内	11	0.04
佐伯 浩紀	東京都千代田区	8.6	0.03
成瀬 清弘	富山県中新川郡立山町	3	0.01
中村 美也子	富山県魚津市	0.1	0.00
羽黒 朝子	富山県黒部市	0.1	0.00
杉田 和子	富山県富山市	0.04	0.00
坂本 清次	東京都多摩市	0.04	0.00
浅岡 美穂	富山県富山市	0.03	0.00
田中 米次	富山県砺波市	0.03	0.00
計	-	36	0.12

普通株式

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)総 数に対する所有株 式数の割合(%)
東越興業株式会社	東京都千代田区四番町4-9東越伯鷹ビル内	47	0.15
佐伯 浩紀	東京都千代田区	26	0.09
富山県	富山市新総曲輪1番7号	10	0.03
松原 邦子	富山県富山市	2	0.01
成瀬 清弘	富山県中新川郡立山町	2	0.01
山口 快人	富山県中新川郡立山町	2	0.01
杉田 和子	富山県富山市	1	0.01
大野 隆芳	富山県富山市	1	0.00
加藤 熊雄	東京都杉並区	1	0.00
中田 博	富山県富山市	1	0.00
計	-	93	0.31

第二普通株式

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)総 数に対する所有株 式数の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	282	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	230	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	152	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,424	14.20

第三普通株式

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)総 数に対する所有株 式数の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
計	-	2,600	8.35

後配株式

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)総 数に対する所有株 式数の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
計	-	51	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式 (その他)	先配株式	36,500	「 1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は先配株式1株につき金2円、普通株式1株につき金2円50銭、第二普通株式1株につき金1円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は14.9%となった。

内部留保資金については、今後の経営の安定並びに将来の事業継続に備えたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)		
		先配株式	普通株式	第二普通株式
平成30年6月25日 定時株主総会決議	28,781	2.0	2.5	1.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	26年3月	27年3月	28年3月	29年3月	30年3月
最高(円)	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	312

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月	30年3月
最高(円)	360	360	360	316	316	316
最低(円)	360	360	312	316	316	316

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		辻川 徹	昭和29年 7 月10日生	昭和52年 5 月 当社入社 平成18年 6 月 当社取締役営業部長 平成21年 6 月 当社常務取締役運輸事業本部長 平成23年 6 月 加越能鉄道株式会社 専務取締役総務部長 平成25年 6 月 当社代表取締役副社長 平成27年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	第 2 普通株 10
専務取締役	企画部長	中田 邦彦	昭和32年 8 月23日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成23年 6 月 当社取締役経営管理部長 平成25年 6 月 当社常務取締役経営管理部長 平成26年 4 月 当社常務取締役企画部長 平成27年 6 月 当社専務取締役企画部長(現)	(注) 3	先配株 0 普通株 0 第 2 普通株 6
取締役	相談役	桑名 博勝	昭和10年 6 月20日生	昭和33年 5 月 当社入社 昭和60年 6 月 当社取締役総務部長 平成13年 6 月 当社代表取締役社長 平成21年 6 月 当社代表取締役会長 平成25年 6 月 当社代表取締役社長兼会長 平成27年 6 月 当社代表取締役会長 平成29年 6 月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	普通株 0 第 2 普通株 15
取締役		丹波 重和	昭和42年 7 月13日生	平成 3 年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 平成23年 1 月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部次長 平成25年 4 月 同行大企業法人業務部次長 平成27年 7 月 株式会社みずほ銀行大企業法人 業務部副部長 平成28年 4 月 同行富山支店支店長(現) 平成28年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役		麦野 英順	昭和32年 3 月18日生	昭和54年 4 月 株式会社北陸銀行入行 平成21年 6 月 同行取締役執行役員 平成22年 6 月 同行取締役常務執行役員 平成25年 6 月 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役(現) 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現) 平成26年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役		佐伯 博	昭和22年 8 月 9 日生	昭和46年 4 月 立山黒部貫光株式会社入社 平成15年 6 月 同社取締役物販事業本部長 平成21年 6 月 同社常務取締役 運輸業務部長兼総務部長 平成22年 6 月 同社常務取締役総務部長 平成23年 6 月 当社取締役(現) 平成23年 6 月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 1.3	第 2 普通株 2
取締役		稲田 祐治	昭和31年 1 月14日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成21年 6 月 当社取締役経営管理部長 平成23年 6 月 当社常務取締役 運輸事業本部長 平成25年 6 月 当社専務取締役 運輸事業本部長 平成27年 6 月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	普通株 0 第 2 普通株 15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連事業部長	居場 孝一	昭和34年 2月10日生	昭和56年 5月 当社入社 平成20年 4月 当社観光バスセンター貸切本部長 平成23年 6月 当社取締役関連事業部長 平成25年 7月 当社取締役自動車部長 平成27年 6月 当社取締役関連事業部長(現)	(注) 3	普通株 0 第2 普通株 4
取締役	自動車部長	新庄 一洋	昭和38年 5月18日生	昭和61年 5月 当社入社 平成23年 6月 当社自動車部長 平成25年 6月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 平成29年 6月 当社取締役自動車部長(現)	(注) 3	第2 普通株 2
取締役	技術部長	寺田 潤	昭和36年11月 5日生	昭和60年 5月 当社入社 平成24年 4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長(現) 平成26年 4月 当社技術部長 平成27年 6月 当社取締役技術部長(現)	(注) 3	普通株 0 第2 普通株 2
取締役	総務部長	山本 哲	昭和38年 1月 1日生	昭和60年 5月 当社入社 平成21年 6月 当社経営管理部副部長 平成26年 4月 当社総務部長 平成29年 6月 当社取締役総務部長(現)	(注) 3	普通株 0 第2 普通株 5
取締役	鉄軌道部長	村井 義治	昭和35年11月13日生	昭和59年 5月 当社入社 平成21年 6月 当社鉄軌道部副部長 平成26年 4月 当社鉄軌道部長 平成29年 6月 当社取締役鉄軌道部長(現)	(注) 3	第2 普通株 0
常勤監査役		宮林 信行	昭和26年 1月27日生	昭和52年 5月 当社入社 平成19年 7月 加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年 6月 同社取締役事業部長 平成23年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	第2 普通株 4
監査役		伊東 尚志	昭和19年 9月 1日生	昭和48年10月 上市町議会議員 平成 9年10月 上市町長 平成20年 6月 当社監査役(現) 平成29年11月 富山県監査委員(現)	(注) 2.5	-
監査役		神田 光信	昭和22年 3月 4日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年 4月 弁護士登録(現) 平成11年 4月 富山県弁護士会会長 平成23年 6月 当社監査役(現) 平成27年 4月 富山県弁護士会 高齢者委員会委員長(現)	(注) 2.4	-
計						先配株 0 普通株 0 第2 普通株 68

- (注) 1. 取締役 丹波重和、麦野英順及び佐伯博は、社外取締役である。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役である。
3. 平成29年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成30年6月26日現在12名の取締役（うち社外取締役3名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっている。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。

取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役社長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各担当部長が毎週1回、各業務課長が月1回開催する幹部会議において業務の遂行状況を社長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年4月から内部統制推進室(2名配置)を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士	山本栄一
同上	石原鉄也

当社の会計監査業務に係る補助者	公認会計士 6名	その他 4名
-----------------	----------	--------

会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに重要案件は事前に稟議承認決裁を行っている。また当社及び子会社取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年2回開催し、子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除 く。)	44,495	44,495	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除 く。)	8,379	8,379	-	-	-	1
社外役員	3,590	3,590	-	-	-	5

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	16,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。比較情報については、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,646	3,014,052
受取手形及び売掛金	845,273	4 1,054,535
未収金	448,885	749,905
分譲土地建物	112,098	99,745
商品	4,605	5,694
未成工事支出金	60,890	19,937
貯蔵品	159,033	153,865
その他	88,778	82,603
貸倒引当金	3,158	4,323
流動資産合計	4,440,053	5,176,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 20,451,569	2, 3 20,747,719
減価償却累計額	12,309,914	12,685,924
建物及び構築物（純額）	2 8,141,655	2 8,061,794
機械装置及び運搬具	2, 3 11,161,404	2, 3 11,345,758
減価償却累計額	8,794,634	8,955,455
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,366,769	2 2,390,302
土地	2, 3 3,041,241	2, 3 3,163,911
建設仮勘定	419,157	465,212
その他	3 957,484	3 948,542
減価償却累計額	750,043	713,770
その他（純額）	207,440	234,772
有形固定資産合計	14,176,264	14,315,992
無形固定資産		
のれん	6,355	5,945
施設利用権	12,262	12,174
ソフトウェア	3 29,569	3 39,576
無形固定資産合計	48,187	57,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,748,898	1, 2 3,659,688
繰延税金資産	829,457	801,620
その他	77,077	81,252
貸倒引当金	-	967
投資その他の資産合計	4,655,433	4,541,594
固定資産合計	18,879,885	18,915,283
資産合計	23,319,939	24,091,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,181	4 998,102
短期借入金	2 2,166,762	2 2,123,844
リース債務	406,363	464,366
未払金	338,635	590,496
割賦未払金	110,499	13,847
未払消費税等	106,412	79,144
未払法人税等	137,278	133,953
賞与引当金	235,515	231,170
その他	973,930	1,043,101
流動負債合計	5,144,578	5,678,027
固定負債		
長期借入金	2 3,491,520	2 3,292,376
長期前受工事負担金	360,723	375,372
リース債務	843,702	945,952
長期未払金	27,857	3,094
長期割賦未払金	23,183	9,336
退職給付に係る負債	3,069,815	3,009,753
持分法適用に伴う負債	41,500	40,000
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,148	18,038
負ののれん	29,177	22,665
その他	432,325	443,024
固定負債合計	8,350,136	8,182,797
負債合計	13,494,715	13,860,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	623,182
利益剰余金	6,940,763	7,307,395
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,072,938	9,450,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,681	452,915
退職給付に係る調整累計額	148,107	77,137
その他の包括利益累計額合計	349,574	375,777
非支配株主持分	402,711	403,787
純資産合計	9,825,223	10,230,476
負債純資産合計	23,319,939	24,091,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	12,069,950	12,200,014
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,722,722	9,833,576
販売費及び一般管理費	¹ 2,297,581	¹ 2,283,402
営業費合計	² 12,020,303	² 12,116,979
営業利益	49,647	83,035
営業外収益		
受取利息	362	56
受取配当金	48,388	45,615
バス売却益	2,082	-
負ののれん償却額	6,101	6,101
持分法による投資利益	83,747	4,404
その他	51,738	49,385
営業外収益合計	192,421	105,563
営業外費用		
支払利息	137,421	114,539
支払手数料	33,076	35,981
バス売却損	20,816	13,977
その他	15,919	18,544
営業外費用合計	207,234	183,043
経常利益	34,833	5,555
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,674	³ 578
補助金	457,071	417,874
工事負担金等受入額	448,427	708,917
固定資産受贈益	-	50,643
特別利益合計	908,172	1,178,013
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 21	⁵ 56
固定資産除却損	⁴ 15,392	⁴ 11,094
固定資産圧縮損	264,132	552,352
投資有価証券評価損	-	6,326
減損損失	-	⁶ 1,125
その他	151	-
特別損失合計	279,698	570,955
税金等調整前当期純利益	663,307	612,613
法人税、住民税及び事業税	222,719	193,059
法人税等調整額	410,816	10,640
法人税等合計	188,096	203,700
当期純利益	851,403	408,912
非支配株主に帰属する当期純利益	26,109	13,498
親会社株主に帰属する当期純利益	825,294	395,414

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	851,403	408,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,985	33,438
退職給付に係る調整額	102,067	70,969
持分法適用会社に対する持分相当額	4,845	10,590
その他の包括利益合計	1 187,207	1 26,941
包括利益	1,038,611	435,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011,106	421,617
非支配株主に係る包括利益	27,504	14,236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,144,250	37,384	8,276,425
当期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する当期純利益			825,294		825,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	796,513	-	796,513
当期末残高	1,557,717	611,842	6,940,763	37,384	9,072,938

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,937	250,174	163,762	376,276	8,816,464
当期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する当期純利益					825,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,744	102,067	185,812	26,434	212,246
当期変動額合計	83,744	102,067	185,812	26,434	1,008,759
当期末残高	497,681	148,107	349,574	402,711	9,825,223

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,940,763	37,384	9,072,938
当期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する当期純利益			395,414		395,414
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,339			11,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11,339	366,632	-	377,972
当期末残高	1,557,717	623,182	7,307,395	37,384	9,450,910

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	497,681	148,107	349,574	402,711	9,825,223
当期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する当期純利益					395,414
連結子会社株式の取得による持分の増減					11,339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,766	70,969	26,203	1,076	27,279
当期変動額合計	44,766	70,969	26,203	1,076	405,252
当期末残高	452,915	77,137	375,777	403,787	10,230,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,307	612,613
減価償却費	1,089,856	1,096,920
減損損失	-	1,125
のれん償却額	410	410
負ののれん償却額	6,511	6,511
貸倒引当金の増減額（は減少）	455	2,133
賞与引当金の増減額（は減少）	8,886	4,344
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	164,640	41,979
その他の引当金の増減額（は減少）	10,248	-
受取利息及び受取配当金	48,751	45,672
支払利息	137,421	114,539
持分法による投資損益（は益）	83,747	4,404
固定資産圧縮損	264,132	552,352
固定資産受贈益	-	50,643
工事負担金等受入額	448,427	708,917
有形固定資産売却損益（は益）	16,081	13,456
有形固定資産除却損	15,392	11,094
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,326
売上債権の増減額（は増加）	1,328	209,261
たな卸資産の増減額（は増加）	13,892	57,384
仕入債務の増減額（は減少）	50,829	311,103
未払消費税等の増減額（は減少）	85,208	21,310
その他	290,564	15,292
小計	1,321,076	1,828,285
利息及び配当金の受取額	48,751	45,672
持分法適用会社からの配当金の受取額	27,882	27,882
利息の支払額	136,374	114,322
法人税等の支払額	252,588	195,420
法人税等の還付額	15,570	4,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,319	1,596,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76,000	146,000
定期預金の払戻による収入	12,000	146,000
有形固定資産の取得による支出	² 811,763	² 895,884
有形固定資産の売却による収入	11,986	4,435
無形固定資産の取得による支出	7,518	14,248
工事負担金等受入による収入	700,620	495,954
その他	5,783	6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,891	402,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,484,700	1,639,700
短期借入金の返済による支出	2,829,700	1,619,700
長期借入れによる収入	2,020,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	2,079,344	2,012,062
リース債務の返済による支出	² 426,621	² 495,563
長期未払金の返済による支出	24,086	24,622
配当金の支払額	28,781	28,781
非支配株主への配当金の支払額	1,070	986
割賦債務の返済による支出	120,641	110,499
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,544	903,348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,116	290,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,762	2,561,646
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,561,646	¹ 2,852,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)
(株)金沢ファミリー		

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の黒部観光開発(株)は、従来、決算日が11月30日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致した。この変更に伴う連結財務諸表への影響はない。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されるものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,238千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」829,457千円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,923,023千円	1,887,454千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	1,344,376千円	1,296,956千円
建物及び構築物	506,233	480,545
機械装置及び運搬具	61,387	39,655
土地	776,756	776,756
計	1,344,376	1,296,956

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	963,682千円	936,262千円
建物及び構築物	178,618	172,929
機械装置及び運搬具	61,387	39,655
土地	723,677	723,677
計	963,682	936,262

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	254,000千円	270,800千円
長期借入金	496,800	471,000
計	750,800	741,800

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	214,400千円	196,000千円
長期借入金	435,600	334,600
計	650,000	530,600

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	11,534,588千円	12,075,396千円
建物及び構築物	8,022,116	8,398,182
機械装置及び運搬具	2,514,033	2,678,774
土地	918,969	918,969
その他	79,469	79,469
無形固定資産	29,156	39,500
ソフトウェア	29,156	39,500
計	11,563,745	12,114,897

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,334千円
支払手形	-	22,691

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	1,500,455千円	1,486,234千円
賞与引当金繰入額	62,805	60,675
退職給付費用	59,643	59,445

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	235,515千円	231,170千円
退職給付費用	190,383	185,543

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	2,267千円	- 千円
機械装置及び運搬具	406	578
計	2,674	578

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,116千円	3,037千円
機械装置及び運搬具	10,701	6,972
その他	1,573	1,084
計	15,392	11,094

5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	56千円
計	21	56

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	その他	1,125

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,125千円）として特別損失に計上している。

なお、当資産グループのその他については不動産鑑定評価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,884千円	53,642千円
組替調整額	0	6,327
税効果調整前	131,884	47,314
税効果額	41,898	13,875
その他有価証券評価差額金	89,985	33,438
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,012	67,422
組替調整額	41,236	34,618
税効果調整前	37,223	102,041
税効果額	64,843	31,071
退職給付に係る調整額	102,067	70,969
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,845	10,590
組替調整額	-	-
その他の包括利益合計	187,207	26,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	普通株式	404	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第二普通株式	28,304	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	先配株式	73	利益剰余金	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	普通株式	404	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	第二普通株式	28,304	利益剰余金	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月27日
	普通株式	404	2.5	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月27日
	第二普通株式	28,304	1.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	利益剰余金	2.0	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月26日
	普通株式	404	利益剰余金	2.5	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月26日
	第二普通株式	28,304	利益剰余金	1.0	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,723,646千円	3,014,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	162,000	162,000
現金及び現金同等物	2,561,646	2,852,052

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資産	545,041千円	607,237千円
債務	588,036	655,816

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	63,222	24,995
合計	88,218	63,222	24,995

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	69,104	19,113
合計	88,218	69,104	19,113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	19,113	13,232
合計	24,995	19,113

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	5,881	5,881
減価償却費相当額	5,881	5,881

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後8年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,723,646	2,723,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	845,273	845,273	-
(3) 未収金	448,885	448,885	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,499,607	1,499,607	-
資産計	5,517,413	5,517,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	669,181	669,181	-
(2) 短期借入金	309,700	309,700	-
(3) 未払金	338,635	338,635	-
(4) 長期借入金	5,348,582	5,418,429	69,847
(5) リース債務	1,250,065	1,249,105	959
負債計	7,916,163	7,985,051	68,887
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,014,052	3,014,052	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,054,535	1,054,535	-
(3) 未収金	749,905	749,905	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,445,966	1,445,966	-
資産計	6,264,460	6,264,460	-
(1) 支払手形及び買掛金	998,102	998,102	-
(2) 短期借入金	329,700	329,700	-
(3) 未払金	590,496	590,496	-
(4) 長期借入金	5,086,520	5,144,830	58,310
(5) リース債務	1,410,319	1,408,292	2,026
負債計	8,415,138	8,471,423	56,284
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	2,249,291	2,213,722

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

３．満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金のうち満期のあるもの	162,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	845,273	-	-	-
未収金	448,885	-	-	-
合計	1,456,159	-	-	-

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金のうち満期のあるもの	162,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,054,535	-	-	-
未収金	749,905	-	-	-
合計	1,966,441	-	-	-

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	309,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,857,062	1,438,944	988,390	567,026	205,520	291,640
リース債務	406,363	333,159	262,657	173,273	60,803	13,808
合計	2,573,125	1,772,103	1,251,047	740,299	266,323	305,448

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	329,700	-	-	-	-	-
長期借入金	1,794,144	1,343,590	922,226	810,720	197,840	18,000
リース債務	464,366	393,863	304,480	191,776	45,345	10,487
合計	2,588,210	1,737,453	1,226,706	1,002,496	243,185	28,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,486,807	708,276	778,531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,486,807	708,276	778,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,799	18,800	6,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,799	18,800	6,000
合計		1,499,607	727,076	772,530

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,433,963	708,276	725,687
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,433,963	708,276	725,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,002	12,473	470
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,002	12,473	470
合計		1,445,966	720,749	725,216

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式6,326千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,500,000	2,910,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,260,000	2,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,024,548千円	2,068,915千円
勤務費用	71,969	73,850
数理計算上の差異発生額	4,012	67,422
退職給付の支払額	31,614	55,877
退職給付債務の期末残高	2,068,915	2,019,465

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,068,915千円	2,019,465千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,068,915	2,019,465
退職給付に係る負債	2,068,915	2,019,465
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,068,915	2,019,465

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	71,969千円	73,850千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,236	34,618
確定給付制度に係る退職給付費用	113,205	108,468

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	37,223千円	102,041千円
合 計	37,223	102,041

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	212,950千円	110,909千円
合 計	212,950	110,909

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	917,850千円	1,000,899千円
退職給付費用	137,177	137,074
退職給付の支払額	54,129	147,686
退職給付に係る負債の期末残高	1,000,899	990,287

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,000,899千円	990,287千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,000,899	990,287
退職給付に係る負債	1,000,899	990,287
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,000,899	990,287

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 137,177千円 当連結会計年度 137,074千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,000千円	74,406千円
貸倒引当金	60,291	58,758
減損損失	59,126	58,216
退職給付に係る負債	924,869	950,914
株式評価損	147,225	147,225
その他	246,333	191,379
繰延税金資産小計	1,513,846	1,480,900
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	303,632
評価性引当額小計	293,950	303,632
繰延税金資産合計	1,219,895	1,177,268
繰延税金負債		
還付事業税	782	2,321
その他有価証券評価差額金	240,853	226,977
固定資産圧縮積立金	148,802	146,348
繰延税金負債合計	390,438	375,647
繰延税金資産の純額	829,457	801,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割	1.3	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
収用等の特別控除	0.1	-
評価性引当額	54.2	1.5
負ののれん償却額	0.3	0.3
持分法による投資利益	2.7	0.2
子会社の法定実効税率との差異	1.8	1.5
その他	4.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	33.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である5年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0～1.9%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

PCB除去債務は、使用見込期間を事業用資産の耐用年数である9年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う長期国債利回り及び長期プライムレートの水準動向等を勘案し、0.0%を採用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	7,098千円	7,148千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	10,838
時の経過による調整額	50	51
期末残高	7,148	18,038

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,530千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,700千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,653,732	2,671,022
期中増減額	17,290	49,268
期末残高	2,671,022	2,621,754
期末時価	6,388,767	6,519,623

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(100,051千円)であり、主な減少額は減価償却費(82,761千円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(34,289千円)であり、主な減少額は減価償却費(83,070千円)と建物除却(487千円)である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業等多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」を報告セグメントとしている。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「ホテル業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱
ホテル業		ホテル業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,364,692	407,185	852,936	427,761	441,582	521,691	10,015,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	229,481	135,803	385,204	-	407,333	5,216	1,163,039
計	7,594,173	542,989	1,238,140	427,761	848,915	526,907	11,178,889
セグメント利益又は損失（　）	470,751	111,378	68,163	154,172	87,137	43,848	6,051
セグメント資産	11,240,566	2,717,316	1,529,002	232,012	148,928	828,091	16,695,918
その他の項目							
減価償却費	897,530	91,240	12,442	4,832	772	33,161	1,039,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828,101	39,739	11,068	6,406	-	52,133	937,449

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,054,100	12,069,950	-	12,069,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	712,945	1,875,985	1,875,985	-
計	2,767,046	13,945,935	1,875,985	12,069,950
セグメント利益又は損失（　）	65,159	59,108	9,461	49,647
セグメント資産	2,265,368	18,961,286	4,358,652	23,319,939
その他の項目				
減価償却費	49,876	1,089,856	-	1,089,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,773	967,222	44,409	1,011,631

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 9,461千円には、セグメント間取引消去25,583千円、固定資産未実現損益の調整額35,045千円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額4,358,652千円には、セグメント間債権の相殺消去等 700,012千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,301,990千円、固定資産未実現損益の調整額 243,325千円が含まれている。
- (3)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,416,389	380,798	990,571	421,465	438,136	547,003	10,194,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	256,137	134,275	266,448	-	404,507	4,726	1,066,095
計	7,672,526	515,073	1,257,020	421,465	842,644	551,729	11,260,459
セグメント利益又は損失（ ）	444,566	89,888	43,475	166,303	94,225	66,631	15,957
セグメント資産	11,620,513	2,655,539	1,754,682	231,034	153,262	817,602	17,232,633
その他の項目							
減価償却費	904,693	89,988	15,772	5,354	629	29,511	1,045,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,010,005	34,139	14,666	4,538	-	25,647	1,088,996

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,005,650	12,200,014	-	12,200,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	721,238	1,787,333	1,787,333	-
計	2,726,888	13,987,348	1,787,333	12,200,014
セグメント利益又は損失（ ）	61,526	77,484	5,551	83,035
セグメント資産	2,308,640	19,541,274	4,550,026	24,091,300
その他の項目				
減価償却費	50,970	1,096,920	-	1,096,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,345	1,111,342	56,325	1,167,667

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額5,551千円には、セグメント間取引消去26,660千円、固定資産未実現損益の調整額 21,108千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額4,550,026千円には、セグメント間債権の相殺消去等 726,499千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,519,357千円、固定資産未実現損益の調整額 242,832千円が含まれている。

(3)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。
- 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。
- 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,125	-	-	-	-	-	-	1,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険 代理事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	6,355	-	-	-	-	-	-	-	6,355

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	29,177	-	-	-	-	-	-	29,177

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	410	-	-	-	-	-	-	-	410
当期末残高	5,945	-	-	-	-	-	-	-	5,945

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	ホテル業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	22,665	-	-	-	-	-	-	22,665

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項なし

（3）子会社等

該当事項なし

（4）兄弟会社等

該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項なし

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：千円）

	立 山 黒 部 貫 光 (株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,381,763	1,637,943
固定資産合計	10,003,625	9,869,673
流動負債合計	1,084,894	1,217,806
固定負債合計	3,187,054	3,387,978
純資産合計	7,113,439	6,901,831
売上高	4,380,732	4,435,709
税引前当期純利益金額	140,651	23,068
当期純利益金額	95,549	12,179

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	310.98円	324.32円
1株当たり当期純利益金額	27.23円	13.05円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	825,294	395,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	825,294	395,414
期中平均株式数 (千株)	30,298	30,298

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,825,223	10,230,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	402,711	403,787
(うち非支配株主持分 (千円))	(402,711)	(403,787)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,422,512	9,826,688
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	30,298	30,298

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	309,700	329,700	1.601	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,857,062	1,794,144	2.113	-
1年以内返済予定のリース債務	406,363	464,366	-	-
1年以内返済予定の長期未払金	24,622	24,763	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	110,499	13,847	1.355	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,491,520	3,292,376	1.868	平成31年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	843,702	945,952	-	平成31年～42年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,857	3,094	-	平成31年～32年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,183	9,336	1.355	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,094,511	6,877,580	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,343,590	922,226	810,720	197,840
リース債務	393,863	304,480	191,776	45,345
長期未払金	3,094	-	-	-
長期割賦未払金	9,336	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,284	682,215
未収運賃	149,127	152,365
未収金	577,505	787,613
分譲土地建物	100,643	88,291
レジャー事業商品	2,225	2,754
貯蔵品	138,688	125,984
前払費用	33,856	36,225
その他	5,515	4,373
流動資産合計	1,622,847	1,879,823
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,407,646	2 13,643,748
減価償却累計額	8,748,176	8,973,983
有形固定資産（純額）	2 4,659,469	2 4,669,765
無形固定資産	2 5,979	2 14,285
鉄道事業固定資産合計	4,665,448	4,684,051
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 3,034,492	2 3,105,761
減価償却累計額	1,690,097	1,734,475
有形固定資産（純額）	2 1,344,395	2 1,371,285
無形固定資産	2 808	2 540
軌道事業固定資産合計	1,345,203	1,371,825
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 5,607,767	1, 2 5,727,387
減価償却累計額	3,314,152	3,367,757
有形固定資産（純額）	1, 2 2,293,615	1, 2 2,359,629
無形固定資産	2 7,724	2 7,241
自動車事業固定資産合計	2,301,339	2,366,871
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1 1,427,535	1 1,428,535
減価償却累計額	752,689	760,240
有形固定資産（純額）	1 674,845	1 668,295
レジャー事業固定資産合計	674,845	668,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,107,508	5,140,597
減価償却累計額	2,613,174	2,690,713
有形固定資産（純額）	2,494,333	2,449,883
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,496,145	2,451,695
各事業関連固定資産		
有形固定資産	195,737	194,270
減価償却累計額	134,331	97,297
有形固定資産（純額）	61,405	96,972
無形固定資産	9,673	13,827
各事業関連固定資産合計	71,079	110,799
その他の固定資産		
有形固定資産	48,249	48,249
減価償却累計額	5,221	5,221
有形固定資産（純額）	43,028	43,028
その他の固定資産合計	43,028	43,028
建設仮勘定		
鉄軌道事業	419,157	406,949
自動車事業	-	25,432
その他	1,200	34,080
建設仮勘定合計	420,357	466,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,909	1,471,964
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	612	612
従業員に対する長期貸付金	9,800	12,716
関係会社長期貸付金	238,000	228,000
貸倒引当金	198,000	192,967
長期前払費用	2,167	2,286
繰延税金資産	280,506	322,658
その他	13,721	14,689
投資その他の資産合計	3,658,957	3,606,201
固定資産合計	15,676,405	15,769,229
資産合計	17,299,252	17,649,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,796	184,646
短期借入金	¹ 1,980,000	¹ 1,904,000
関係会社短期借入金	88,000	78,000
リース債務	145,591	198,175
未払金	³ 500,575	³ 745,538
未払費用	54,168	55,436
割賦未払金	96,838	-
未払消費税等	39,428	9,860
未払法人税等	82,974	75,927
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	16,968	20,677
預り金	277,372	285,810
前受運賃	223,039	250,079
前受金	9,573	-
前受収益	18,543	19,198
賞与引当金	121,000	116,000
設備関係支払手形	63,526	119,697
流動負債合計	3,884,163	4,066,815
固定負債		
長期借入金	¹ 3,272,000	¹ 3,063,000
長期前受工事負担金	360,723	375,372
リース債務	292,987	480,255
長期末払金	21,050	-
退職給付引当金	1,855,965	1,908,556
債務保証損失引当金	41,500	40,000
環境対策引当金	23,184	23,184
関係会社事業損失引当金	-	27,000
資産除去債務	7,148	18,038
長期預り保証金	277,307	283,464
その他	49,500	49,500
固定負債合計	6,201,365	6,268,370
負債合計	10,085,529	10,335,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	339,812	334,270
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	651,300	820,288
利益剰余金合計	4,596,070	4,759,515
株主資本合計	6,766,511	6,929,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,211	383,909
評価・換算差額等合計	447,211	383,909
純資産合計	7,213,723	7,313,865
負債純資産合計	17,299,252	17,649,052

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,465,738	1,472,075
運輸雑収	203,798	202,573
鉄道事業営業収益合計	1,669,536	1,674,648
営業費		
運送営業費	1,416,573	1,384,107
一般管理費	94,355	91,902
諸税	94,378	93,088
減価償却費	274,863	242,056
鉄道事業営業費合計	1,880,170	1,811,155
鉄道事業営業損失()	210,633	136,506
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	648,867	666,177
運輸雑収	94,095	81,185
軌道事業営業収益合計	742,962	747,362
営業費		
運送営業費	456,954	478,927
一般管理費	30,784	32,289
諸税	46,140	44,087
減価償却費	75,333	73,897
軌道事業営業費合計	609,212	629,202
軌道事業営業利益	133,750	118,159
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,575,805	2,690,952
運送雑収	457,073	438,398
自動車事業営業収益合計	3,032,879	3,129,350
営業費		
運送営業費	2,516,043	2,585,712
一般管理費	168,922	172,175
諸税	51,895	52,863
減価償却費	316,298	313,963
自動車事業営業費合計	3,053,160	3,124,714
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失()	20,281	4,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	215,578	216,480
営業費		
売上原価	15,945	14,901
販売費及び一般管理費	132,396	134,798
諸税	18,942	18,823
減価償却費	9,248	8,500
レジャー事業営業費合計	176,532	177,024
レジャー事業営業利益	39,046	39,456
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	428,456	425,506
航空輸送事業代理業営業収益合計	428,456	425,506
営業費		
販売費及び一般管理費	407,333	404,507
航空輸送事業代理業営業費合計	407,333	404,507
航空輸送事業代理業営業利益	21,123	20,998
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	39,527	15,327
賃貸収入	161,195	160,973
その他の収入	321,501	318,320
不動産事業営業収益合計	522,224	494,621
営業費		
売上原価	25,537	12,352
販売費及び一般管理費	262,354	270,140
諸税	43,347	43,132
減価償却費	83,087	81,905
不動産事業営業費合計	414,327	407,531
不動産事業営業利益	107,896	87,090
全事業営業利益	70,900	133,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 3,361	4 2,687
受取配当金	4 71,648	4 68,452
物品売却益	10,343	7,621
土地物件貸付料	34	82
業務受託料	12,906	12,743
雑収入	1 18,087	1 23,017
営業外収益合計	116,382	114,605
営業外費用		
支払利息	125,950	106,218
物品売却損	2 12,573	2 17,508
支払手数料	32,477	35,566
諸税	877	875
雑支出	1,513	562
営業外費用合計	173,392	160,731
経常利益	13,890	87,707
特別利益		
固定資産売却益	3 2,267	-
補助金	116,200	96,950
工事負担金等受入額	402,972	668,543
固定資産受贈益	-	50,643
特別利益合計	521,439	816,137
特別損失		
固定資産除却損	11,504	9,682
固定資産圧縮損	296,820	572,993
関係会社貸倒引当金繰入額	48,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	27,000
投資有価証券評価損	-	2,927
特別損失合計	356,325	612,603
税引前当期純利益	179,004	291,241
法人税、住民税及び事業税	101,034	113,453
法人税等調整額	423,401	14,438
法人税等合計	322,367	99,015
当期純利益	501,371	192,226

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鉄軌道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
人件費		1,131,178			1,086,917		
経費		742,349			776,118		
計			1,873,528			1,863,035	
2. 一般管理費							
人件費		97,748			94,778		
経費		27,390			29,413		
計			125,139			124,191	
3. 諸税			140,518			137,176	
4. 減価償却費			350,196			315,954	
鉄軌道事業営業費合 計				2,489,382			2,440,358
自動車事業営業費							
1. 運送営業費	2						
人件費		1,410,647			1,414,370		
経費		1,105,396			1,171,342		
計			2,516,043			2,585,712	
2. 一般管理費							
人件費		131,948			131,396		
経費		36,974			40,778		
計			168,922			172,175	
3. 諸税			51,895			52,863	
4. 減価償却費			316,298			313,963	
自動車事業営業費合 計				3,053,160			3,124,714
レジャー事業営業費							
1. 売上原価			15,945			14,901	
2. 販売費及び一般管 理費	3						
人件費		68,601			72,088		
経費		63,795			62,709		
計			132,396			134,798	
3. 諸税			18,942			18,823	
4. 減価償却費			9,248			8,500	
レジャー事業営業費 合計				176,532			177,024
航空輸送事業代理業 営業費							
1. 販売費及び一般管 理費	4						
経費		407,333	407,333		404,507	404,507	
航空輸送事業代理業 営業費合計				407,333			404,507

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
不動産事業営業費	5		25,537			12,352	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		56,644			57,311		
経費		205,710			212,828		
計			262,354			270,140	
3. 諸税			43,347			43,132	
4. 減価償却費			83,087			81,905	
不動産事業営業費合計				414,327			407,531
全事業営業費合計				6,540,736			6,554,135

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

		前事業年度	当事業年度
注		千円	千円
1	鉄軌道事業営業費		
	運送営業費		
	給与	904,393	874,990
	動力費	286,762	305,688
2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	1,081,922	1,093,715
	燃料費	273,900	312,699
3	レジャー事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	44,550	45,734
4	航空輸送事業代理業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	航空業務委託料	407,333	404,507
5	不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	104,025	112,977
	諸税		
	固定資産税	42,118	41,839
6	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	121,000	116,000
	退職給付引当金繰入額	113,205	108,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	172,114	4,123,480
当期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
固定資産圧縮積立金の取崩					6,595		6,595	-
当期純利益							501,371	501,371
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	6,595	-	479,186	472,590
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	651,300	4,596,070

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,293,921	369,585	369,585	6,663,507
当期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益	501,371			501,371
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	77,626	77,626	77,626
当期変動額合計	472,590	77,626	77,626	550,216
当期末残高	6,766,511	447,211	447,211	7,213,723

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	651,300	4,596,070
当期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
固定資産圧縮積立金の取崩					5,542		5,542	-
当期純利益							192,226	192,226
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	5,542	-	168,987	163,444
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	334,270	3,500,000	820,288	4,759,515

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,766,511	447,211	447,211	7,213,723
当期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益	192,226			192,226
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	63,302	63,302	63,302
当期変動額合計	163,444	63,302	63,302	100,142
当期末残高	6,929,956	383,909	383,909	7,313,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」53,905千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」280,506千円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
自動車事業固定資産	624,686千円	621,562千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	626,061	622,937

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
自動車事業固定資産	624,686千円	621,562千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	626,061	622,937

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	140,000千円	144,000千円
長期借入金	324,000	275,000
計	464,000	419,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	140,000千円	144,000千円
長期借入金	324,000	275,000
計	464,000	419,000

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金 - 昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業	5,074,740千円	5,436,730千円
軌道事業	4,308,527	4,515,206
自動車事業	1,412,283	1,415,407
計	10,795,552	11,367,345

3 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	256,420千円	253,978千円

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
富山地鉄ホテル㈱	59,700千円	富山地鉄ホテル㈱ 19,700千円
計	59,700	計 19,700

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
団体生命保険取扱手数料	3,248千円	3,269千円
その他	14,839	19,748
計	18,087	23,017

2 物品売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
廃車バス売却損	8,520千円	12,025千円
その他売却損	4,052	5,482
計	12,573	17,508

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	2,267千円	- 千円
計	2,267	-

4 関係会社に対する事項は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取利息	3,352千円	2,683千円
受取配当金	29,047	29,047

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,134千円	35,322千円
貸倒引当金	60,291	58,758
減損損失	25,147	25,147
退職給付引当金	565,160	581,155
株式評価損	139,765	140,657
その他	51,695	60,855
繰延税金資産小計	879,194	901,895
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	264,806
評価性引当額小計	254,090	264,806
繰延税金資産合計	625,104	637,088
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	195,795	168,081
固定資産圧縮積立金	148,802	146,348
繰延税金負債合計	344,598	314,429
繰延税金資産の純額	280,506	322,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	2.3
住民税均等割	3.1	1.8
収用等の特別控除	0.2	-
評価性引当額	208.7	3.7
その他	2.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	180.1	34.0

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,021,330	386,882
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	273,844	395,156
		(株)富山銀行	16,458	63,034
		(株)富山第一銀行	12,075	6,001
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	430
		北陸電力(株)	105,362	95,247
		A N A ホールディングス(株)	27,064	111,449
		日本通運(株)	3,000	21,360
		(株)ブリヂストン	4,800	22,195
		北陸鉄道(株)	19,220	43,245
		T I S (株)	10,336	43,514
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	2,363	1,328
		中越パルプ工業(株)	120	228
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		富山ライトレール(株)	600	30,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		日本海ガス絆ホールディングス(株)	75,699	3,685
		その他（14銘柄）	27,574	43,908
		小計	2,625,031	1,471,964
計			2,625,031	1,471,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,680,917	9,712	-	2,690,629	-	-	2,690,629
建物	7,279,292	97,773	3,593	7,373,473	4,412,431	116,519	2,961,041
構築物	10,293,025	174,712	1,487	10,466,250	6,244,468	203,677	4,221,782
車両	6,896,088	468,280	303,170	7,061,197	5,564,329	341,160	1,496,867
機械装置	1,154,003	3,100	-	1,157,103	1,030,848	11,454	126,254
工具・器具・備品	525,610	65,100	50,815	539,894	377,610	35,828	162,284
建設仮勘定	420,357	987,748	941,644	466,461	-	-	466,461
有形固定資産計	29,249,294	1,806,427	1,300,711	29,755,010	17,629,689	708,640	12,125,321
無形固定資産							
電話等利用権	2,783	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	2,267	-	-	2,267	-	40	2,227
ソフトウェア	20,945	23,393	-	44,338	-	11,643	32,695
無形固定資産計	25,996	23,393	-	49,390	-	11,683	37,706
長期前払費用	2,167	2,115	-	4,282	-	1,995	2,286

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 土地 : 電鉄富山駅ビル北側用地受贈による取得
- (2) 建物 : 宇奈月温泉駅エレベーター新設工事、宇奈月温泉駅多目的トイレ新設工事、鉄道線駅改修工事、電鉄富山駅ビル建物改修工事、地鉄ビル建物改修工事
- (3) 構築物 : 宇奈月温泉駅エレベーター新設工事、宇奈月温泉駅ホーム上屋改修工事、電鉄富山駅付近鉄道線横鋼矢板等補強工事、鉄道線橋梁補強工事、本線ＣＴＣ装置改修工事、南富山停留場改良工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道ＰＣ枕木交換、踏切設備更新
- (4) 車両 : 軌道線超低床車両１編成新造、乗合大型バス２両新造、高速大型バス３両新造、貸切バス４両新造、中古乗合バス５両、中古乗合小型車両２両、高速バス２両更生修理、貸切バス２両更生修理
- (5) 工具・器具・備品 : ホストコンピュータ、電子帳票管理システムサーバ、ネットワーク管理強化、富山自動車営業所オフコン
- (6) 建設仮勘定 : 宇奈月温泉駅エレベーター新設工事、宇奈月温泉駅多目的トイレ新設工事、鉄道線駅改修工事、電鉄富山駅ビル建物改修工事、地鉄ビル建物改修工事、宇奈月温泉駅ホーム上屋改修工事、電鉄富山駅付近鉄道線横鋼矢板等補強工事、鉄道線橋梁補強工事、本線ＣＴＣ装置改修工事、南富山停留場改良工事、軌道改良工事、重軌条化工事、鉄道ＰＣ枕木交換、踏切設備更新、軌道線超低床車両１編成新造、中古乗合バス５両、中古乗合小型車両２両、高速バス２両更生修理、貸切バス２両更生修理、ネットワーク管理強化、新会計システム、貸切バス予約システム
- (7) ソフトウェア : 本線ＣＴＣ装置改修工事、ホストコンピュータ、電子帳票管理システムサーバ、富山自動車営業所オフコン

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 建物 : 宇奈月温泉駅郊外便所の撤去
- (2) 車両 : 軌道線車両１両廃車、バス車両８両の売却、電車附属品廃棄
- (3) 工具・器具・備品 : ホストコンピュータ１台のリース満了
- (4) 建設仮勘定 : 当該科目への振替

３．取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額（昭和41年４月１日以降）が控除されている。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	計(千円)
土地	54,160	-	700,164	754,325
建物	108,945	218,448	179,239	506,633
構築物	4,505,959	3,092,860	258,910	7,857,730
車両	678,395	786,051	251,403	1,715,850
機械装置	46,323	357,604	9,906	413,834
工具・器具・備品	29,650	35,397	14,421	79,469
計	5,423,434	4,490,362	1,414,047	11,327,844
ソフトウェア	13,296	24,844	1,360	39,500
合計	5,436,730	4,515,206	1,415,407	11,367,345

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	198,000	967	-	6,000	192,967
賞与引当金	121,000	116,000	121,000	-	116,000
債務保証損失引当金	41,500	-	-	1,500	40,000
環境対策引当金	23,184	-	-	-	23,184
関係会社事業損失引当金	-	27,000	-	-	27,000

(注) １．貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。

２．債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証対象債務の減少による取崩額である。

(２) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(３) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項なし		
株主名簿管理人	該当事項なし		
取次所	該当事項なし		
買取手数料	該当事項なし		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	発行枚数
	2,000株以上	富山市内軌道線	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道、軌道、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券(最高70枚)を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。	

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第135期中）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年12月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。